



平成25年5月17日

各位

会社名 岩崎通信機株式会社
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員
近藤 恒男
(コード番号 6704 東証第一部)
問合せ先 取締役 執行役員
龍崎 正司
TEL(03)5370-5111

新中期経営計画の策定について

当社グループは、2013 年度を初年度とし、2015 年度を最終年度とする新しい中期経営計画「WING2015～飛躍への挑戦～」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 背景

当社は、1938 年の設立以来、電話機技術をベースに、電気・電子・通信に関する新たな技術を取り込み、情報通信・産業計測・電子製版に事業分野を拡大してまいりました。しかしながら、変化の激しい現代において、従来事業に安住することは許されず、前中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」において取り組んだ新事業への挑戦は、引き続き推進してゆく必要があります。

このたび、将来を見据えて更なる飛躍を果たすべく、2013～2015 年度を中計期間とする 3 年間の中期経営計画「WING2015～飛躍への挑戦～」を策定いたしました。現在挑戦中の新規分野の確立を基本方針とし、海外展開の強化やストックビジネスの基盤作りなど、将来への布石となる施策も実施してまいります。

2. 新中期経営計画の概要

(1) タイトル



World-class Innovator : Next Stage Gears Up

(世界に通用するイノベーター : 次のステージが加速する)

新事業を確立し、WING(翼)で世界に通用する企業へ「飛躍」してゆきます。

(2) 計数目標

単位：億円

	12年度実績	15年度計画	差異
連結売上高	243.0	280.0	37.0
連結営業利益	△ 2.8	5.0	7.8

(3) 基本方針

- ① 挑戦中の新規分野を確立する。
 - パワーエレクトロニクス計測
 - デジタルラベル印刷機
 - エネルギー／セキュリティ／ヘルス&ウェルネス
 - クラウドサービス
- ② 海外展開を視野に入れて新事業を拡大する。
- ③ スtockビジネスを拡充する。

3. セグメント別の施策内容

【情報通信事業】

(1) ビジネスホン分野

- ビジネスホンのクラウド連携機能を強化し、市場シェアを拡大する。
- 音声技術を活用してスマートホンとの連携機能を開発・提供する。
- 特定市場を定めて、他社製品との連携強化を含む機能拡充を行い、ターゲット市場を攻略する。

(2) ソリューション分野

- 本年 4 月に組織統合したビジネスホン事業部門のノウハウを活用し、コンタクトセンタ設置企業のバックヤード(=オフィス)を含んだシステム提供を行う。
- コンタクトセンタ市場における岩通ブランドを確立するため、独自商材の開発に注力する。
- すでに提供を開始しているクラウドコンタクトセンタのほかにアプリケーションのASP提供などのクラウドメニューを拡大し、ストックビジネス基盤を構築する。

(3) 新分野

- 前中計期間に新規参入したLED照明調光システムにおける自社開発の無線プラットフォームを活用して、ネットワーク連携によるエネルギーマネジメントや無線認証などのサービスを拡充する。
- 2013 年 10 月に開設する岩通泉崎メガソーラー発電所の運営ノウハウを活用し、太陽光発電システム監視装置の開発・販売・設置およびストック型の運用・保守ビジネスを展開する。
- 自社製ゲートウェイを核とする省エネ・創エネ・蓄エネの見える化商品を開発し、MEMS(マンション・エネルギー・マネジメント・システム)、HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)に対応した商品を提供する。

【計測事業】

- 前中計期間におけるカーブトレーサ(パワー半導体測定)・B-Hアナライザ(磁性材料測定)の実績を基盤に、パワーエレクトロニクス計測分野に軸足を置いて事業展開する。
- 自社開発、他社とのアライアンスにより、同分野の商品ラインアップを拡充する。
- 先行しているパワーエレクトロニクス商品を軸に、関連する基本測定器を東南アジア等、海外に向け積極展開を図る。一部の海外向け商品については、海外生産によりタイムリーで競争力のある提供体制を構築する。

【製版事業】

- 前中計期間中に新規参入したラベル印刷機分野においては、全世界的に成長が見込まれるデジタル機市場における先行優位を確立するため、商品ラインアップの拡充やサービスサポート力の強化を図るとともに、海外での販路開拓に注力する。
- 従来の製版分野においては、環境配慮型製版機を市場投入し、収益を確保する。

【その他】

- 2011年2月に新規参入した自動ドア向け無線認証システムを発展させ、入退出、エレベータ、駐車場の出入口や宅配BOXとの連携を強化するとともに、これらの認証機能をASPで提供することによるストックビジネス化を推進する。
- 高齢化や健康意識の高まりを背景とするライフサポート分野における事業の可能性を模索する。

当社グループは、上記の通り様々な取り組みを進めて行く上で、事業の枠を越えて技術やノウハウを結集し、一丸となって目標達成に向け尽力してまいります。

以上